

国保運営方針をめぐる論戦と国保料引き下げの運動

愛知県社会保障推進協議会副議長 澤田和男

1 第3期愛知県国保運営方針策定をめぐる2つの論戦

1. 一般会計からの法定外繰入の解消

①「法定外繰入の解消」方針に対する論戦

- 1)「法定外繰入」は、厚労省も事務連絡(2022年7月25日)でも「法律違反ではない」と明記。強制的に繰入を禁止することはできない。
- 2)全国知事会は、「法定外繰入等の解消など法改正を含めた対応が進んでいるが、地方の実情に応じた取組を阻害することがないよう地方の意見を尊重すること」(2022年7月29日)との要望を提出。
- 3)保険料の納入が困難で収納率の低い世帯(低所得世帯・多人数世帯・ひとり親世帯等)に、市町村が一般会計からの法定外繰入で独自の「保険料減免・軽減制度」を実施し、収納率が向上している。これを禁止することは地方の実情に応じた取組を阻害するもの。
- 4)国が「法定外繰入等の解消」の対象にしているのは「決算補填目的の繰入」に限定している。「決算補填等目的以外の繰入」は「解消」の対象ではない。

②第3期愛知県国保運営方針の評価と、今後重視すべき点

- 1)運営方針には「被保険者の保険料(税)負担が短期間で著しく増加しないよう配慮し、関係者の納得と理解に努めた上で、赤字の解消・削減を進める」と記述。長期的なスパンで対応する構え。
- 2)解消の対象とされない「決算補填等目的以外の繰入」の拡大を重視した運動が必要。

2. 保険料(税)水準の統一

①「保険料の完全統一」を許さないための論戦 (3つの問題点)

- 1)受けられる医療サービスが整っていないのに、同じ保険料を求めることは問題。
「医療費水準の低い市町村にとって、医療サービス等は変わらないまま、他の市町村の医療費を賄うために納付金や国保料が上がってしまうことは、被保険者や議会に理解をいただくことは非常に困難」との声。(国保新聞・2023年7月1日)
- 2)「完全統一」になると、基金や剰余金を保険料の引き下げに使えなくなる。(厚労省「保険料水準の統一加速化プラン13ページ」(2023年10月18日)
※取り過ぎた国保料を被保険者に戻さないことはあり得ないこと。
- 3)「保険料の完全統一」は、必ず保険料の引き上げをもたらす。
※基金・剰余金を保険料引き下げに使わず、独自減免制度も廃止されるため、保険料が引き上がることは、大阪府の保険料統一の実態が証明。
※国保料が高い全国ワースト50に入る大阪府内の市町村数の推移
2015年1市→2022年18市町村→2023年30市町村→2024年度全43市町村？

②第3期愛知県国保運営方針の評価と今後の運動

1)第3期運営方針の記述

完全統一の方針については、被保険者及び市町村に与える影響を総合的に検討し、納付金ベースの統一となる2029年度までに、一定の結論を出す。

※下線部分は、澤田の追加記述提案をそのまま記載。

- 2)6年後までに一定の結論を出す、国保運営協議会の議論でも、「完全統一の方針は、まだ何も決まっていない」と回答。どのような結論とするかも慎重に検討する姿勢を崩していない。
- 3)今後6年間の運動で、「保険料水準の統一」を破綻させることが必要。

2 国保料引き下げの市町村に向けた運動（資料1参照）

1. 納付金が上がっても、国保料の引き下げは可能

①市町村の言い分「納付金が上がったから国保料を上げざるを得ない」

- 1)国保料値上げストップ・引き下げの方法(その1)
一般会計からの「法定外繰入の拡大」
- 2)国保料値上げストップ・引き下げの方法(その2)
国保会計にため込まれた「基金・剰余金の活用」

②愛知県内での国保料引き上げストップの実績

- 1)愛知県の納付金は、2022年度8,610円、2023年度13,186円も引き上げ。
- 2)しかし、県内54市町村のうち、平均保険料の引き下げは、2022年度6市町村(11%)、2023年度12市町村(22%)
- 3)均等割・平等割・所得割の国保料は、2022年度22市町村(41%)、2023年度24市町村(44%)で引き上げを許さず、据え置き。
- 4)市町村に向けた自治体キャラバン要請の貴重な成果。県が納付金を上げて、国保料の引き下げ・据え置きができることを裏付けた。

2. 法定外繰入の存続・拡充の運動方向～愛知県・名古屋市での経験～

①1人当たり法定外繰入額(2024年度予算)の政令市比較（資料2参照）

都市名	1人当たり法定外繰入	内 訳	
		決算補填等目的 (赤字解消対象)	決算補填等目的外 (赤字解消対象外)
名古屋市	14,910円	1,394円	13,516円
横浜市	8,839円	4,252円	4,587円
京都市	9,777円	0円	9,777円
大阪市	1,280円	0円	1,280円
神戸市	0円	0円	0円

②名古屋市の法定外繰入の特徴

- 1)名古屋市の「1人当たり法定外繰入額」は、20政令市で3番めに多い
- 2)削減・解消の対象外の「決算補填等目的以外の法定外繰入」は20政令市で最も多い。
- 3)2024年度予算で、総額約52億円・1人当たり13,500円

③名古屋市の法定外繰入の実施内容～決算補填等目的以外の繰入～

1)名古屋市独自の減免制度(条例減免)－申請必要－

i 所得135万円以下の障害者・寡婦・ひとり親の均等割を3割減免

※個人で判定するため、家族の所得にかかわらず適用

※約16,600円(介護分がある場合は約21,700円)軽減

ii 所得45万円以下の65歳以上高齢者の均等割を3割減免

※個人で判定するため、家族の所得にかかわらず適用。約16,600円軽減

iii 収入減少の減免

※「前年所得1000万円以下・当年見込所得274万円以下・前年所得の8/10以下に減少する世帯」の所得割を減免

※約6,500世帯、6.2億円の実績(2022年度)

2)被保険者全員の均等割を一律5%軽減－申請不要－

※総額約13億円。4人家族で11,000円軽減

3)年度間調整

※取り過ぎた保険料(剰余金)を3年かけて一般会計から被保険者に返還

※総額約21億円。1人当たり4,700円軽減。

4)地方単独事業の医療費波及増の繰入

④18歳までの子ども均等割の減免(愛知県内実施自治体)

市町村	減 免 内 容	件 数	金 額
稲沢市	18歳年度末までの均等割5割減免	1,029	14,346,600 円
大府市	18歳以下の均等割を8割減免	831	18,281,400 円
設楽町	18歳年度末までの均等割5割減免	51	646,500 円

3. 国保会計に積み立てられた基金・剰余金の活用

①基金・剰余金の実態(2022年度決算)(資料3参照)

	全国平均	愛知県平均	名古屋市
1人当たり基金保有額	24,415円	12,765円	0円
1人当たり剰余金	11,238円	9,181円	1,074円
「基金」+「剰余金」合計	35,653円	21,945円	1,074円

※全国平均は2021年度決算

1)「基金+剰余金」は、全国平均で1人当たり約35,000円。愛知県は全国より12,000円少なく、国保料引き下げに活用。

2)名古屋市は、基金を積み立てない、剰余金は必ず加入者に戻すことを決めており、多額のため込みを許していない。

②市町村ごとの基金・剰余金を把握して保険料引き下げ・減免制度拡充の運動を実施

1)実施例:低所得世帯減免:愛知県新城市、

子どもの均等割減免:愛知県稲沢市・設楽町

2)基金・剰余金のため込み額は市町村により大きな格差がある。金額を確認し、その活用を迫る必要がある。

特集
社会保障
力合わせ改善を

自治体からの繰り入れと基金・剰余金の活用で 国民健康保険料・税の引き下げ実現を

愛知県社会保障推進協議会副議長 澤田和男



国民健康保険料・税が払いきれないほど上がり、差し押さえや保険証が取り上げられる事態が広がっています。国保料・税の現状と引き下げ実現に向けての取り組み方について、愛知県社会保障推進協議会副議長の澤田和男さんに聞きました。

加入者の1割超が滞納に

国民健康保険(以下「国保」)に加入する約170.4万世帯のうち、約19.5万世帯(11.4%)が国保料・税(以下「国保料・税」)の滞納世帯となつてい

ます。そのうち、有効期限が短い「短期保険証」を交付されたのが約43万世帯(22.3%)、医療機関の窓口でいったん医療費10割負担を強いられる「資格証明書」を交付されたのが約9万世帯(4.7%)にのぼり、差し

入を義務づけられている制度です。なのに、国保料を払えない滞納世帯が加入世帯の1割を超え、正規保険証の取り上げが50万世帯に

協会けんぽの2倍の保険料

国保料の高さを端的に示しているのが、国保料の2倍の保険料に示しているのが、協会けんぽの2倍の保険料

資料1 高すぎて払いきれない国保料

主要都市の国保料・協会けんぽ比較(2022年度)
30歳代夫婦と小学生2人の4人世帯 所得276万円
(給与収入400万円)

都市名	国保料	協会けんぽ保険料 (本人負担分)
札幌市	40万円	21万円
東京都新宿区	44万円	20万円
大阪市	45万円	20万円
福岡市	38万円	20万円

※万円単位に四捨五入

納付金増でも引き下げ可能

2018年の国保の都道府県単位化により、財政運営が都道府県に移り、都道府県は各自自治体の医療費水準と所得水準に応じて「国保事業納付金(納付金)」を決定します。市町村は、都道府県に

けんぽ7.5%、健保組合5.8%で、国保の高さが際立っています。例えば、30歳代夫婦と小学生2人の4人世帯で、所得276万円の国保料は、協会けんぽの2倍にもなります。

資料2 一般会計からの法定外繰入額の推移(全国)

年度	決算補填等目的の繰入 (削減・解消の対象)	決算補填等目的以外の繰入 (削減・解消の対象外)
2014年度	3,468億円	311億円
2021年度	674億円	607億円

※「決算補填等目的の繰入」は2014年度比2,794億円(1人当たり約1万円)減少。

す。(資料1) 国保料を高くしている原因は、国が政策的に生み出したもので

第2に、国保の都道府県単位化を契機に、市町村の一般会計からの法定外繰入の削減、市町村独自の保険料減免制度の廃止が、国保料引き上げに拍車を

国保料引き下げの展望は

られましたが、しかし、県内54市町村のうち、平均保険料を22年度6市町村(11%)、23年度12市町村(22%)が引き下げました。均等割・平等割・所得割の国保料は、22年度22市町村(41%)、23年度24市町村(44%)が据え置きま

「国保は社会保障」を掲げて

最後に、国保料の引き下げを実現するため、第1に、国保は助け合いの制度ではなく、国と自治体が責任を持つ社会保障制度であること、第2に、国保料は被用者保険に比して明らかに高いこと、第3に、「特定の加入者

から法定外繰入の拡大と、国保会計のために込まれた基金・剰余金の活用で可能です。「一般会計からの法定外繰入の拡大」は、削減・解消を求められない「決算補填等目的

以外の繰入」を重点に拡大を求めることが大切です。「基金・剰余金」は、全国平均で1人当たり約3万5,000円ため込まれています。愛知県は全国より1万2,000円少なく、国保料引き下げに活用しています。名古屋市は、基金を積み立てない、剰余金は必ず加入者に返すことを決めています。

(資料2)

2024年度予算

国民健康保険における1人当たり法定外一般会計繰入金（政令市比較）

区 分	合計	決算補填等目的	決算補填等目的外
	円	円	円
名古屋	14,910	1,394	13,516
札幌	4,084	0	4,084
仙台	1,822	0	1,822
さいたま	6,984	4,826	2,158
千葉	4,162	0	4,162
川崎	10,497	6,439	4,058
横浜	8,839	4,252	4,587
相模原	6,430	0	6,430
新潟	1,127	0	1,127
静岡	253	0	253
浜松	1,476	0	1,476
京都	9,777	0	9,777
大阪	1,280	0	1,280
堺	711	0	711
神戸	0	0	0
岡山	5,642	0	5,642
広島	15,458	11,717	3,741
北九州	7,894	0	7,894
福岡	18,126	11,949	6,177
熊本	3,085	1,584	1,501

(資料3)

国保繰越金・基金・「繰越金＋基金」合計・1人当金額（2022年度決算）

（2023年愛知自治体キャラバンまとめ）

市町村名	被保険者数	次年度繰越金		基金保有額		「繰越金＋基金」合計	
		金額	1人当	金額	1人当	金額	1人当
合計	1,308,809	12,016,001,815	9,181	16,706,382,404	12,765	28,722,384,219	21,945
1 名古屋市	411,319	441,574,377	1,074	0	0	441,574,377	1,074
2 豊橋市	68,181	2,603,000,000	38,178	501,951,000	7,362	3,104,951,000	45,540
3 岡崎市	65,325	1,759,000	27	613,835,781	9,397	615,594,781	9,424
4 一宮市	68,240	1,127,772,943	16,527	200,019,548	2,931	1,327,792,491	19,458
5 瀬戸市	21,514	588,998,464	27,377	401,744,303	18,674	990,742,767	46,051
6 半田市	20,577	59,587,018	2,896	683,125,474	33,198	742,712,492	36,094
7 春日井市	52,290	0	0	2,218,150,987	42,420	2,218,150,987	42,420
8 豊川市	32,174	959,897,045	29,835	607,423,983	18,879	1,567,321,028	48,714
9 津島市	11,423	83,961,569	7,350	282,123,315	24,698	366,084,884	32,048
10 碧南市	12,749	103,999,654	8,157	950	0	104,000,604	8,158
11 刈谷市	22,721	319,299,081	14,053	270,529,911	11,907	589,828,992	25,960
12 豊田市	68,502	550,157,858	8,031	2,242,335,922	32,734	2,792,493,780	40,765
13 安城市	31,896	1,203,641,000	37,736	255,937,000	8,024	1,459,578,000	45,761
14 西尾市	33,969	676,756,173	19,923	513,957,417	15,130	1,190,713,590	35,053
15 蒲郡市	14,908	63,221,498	4,241	421,470,000	28,271	484,691,498	32,512
16 犬山市	12,717	189,438,405	14,896	220,573,000	17,345	410,011,405	32,241
17 常滑市	10,074	60,840,049	6,039	812,000,000	80,604	872,840,049	86,643
18 江南市	17,306	73,378,950	4,240	435,768,326	25,180	509,147,276	29,420
19 小牧市	25,811	23,785,722	922	72	0	23,785,794	922
20 稲沢市	23,957	204,064,172	8,518	512,869,783	21,408	716,933,955	29,926
21 新城市	9,003	42,411,281	4,711	895,554,257	99,473	937,965,538	104,184
22 東海市	17,288	570,625,956	33,007	0	0	570,625,956	33,007
23 大府市	13,528	123,630,951	9,139	371,213,921	27,440	494,844,872	36,579
24 知多市	15,071	90,616,829	6,013	0	0	90,616,829	6,013
25 知立市	10,581	5,688,214	538	231,136,954	21,845	236,825,168	22,382
26 尾張旭市	14,535	27,635,601	1,901	224,110,387	15,419	251,745,988	17,320
27 高浜市	7,166	71,942,081	10,039	328,670,471	45,865	400,612,552	55,905
28 岩倉市	8,470	162,206,180	19,151	0	0	162,206,180	19,151
29 豊明市	11,306	40,325,045	3,567	233,017,464	20,610	273,342,509	24,177
30 日進市	13,059	99,568,864	7,625	843,577,977	64,597	943,146,841	72,222
31 田原市	18,197	184,815,933	10,156	181,030,553	9,948	365,846,486	20,105
32 愛西市	12,026	66,238,086	5,508	4,859,535	404	71,097,621	5,912
33 清須市	11,767	98,439,339	8,366	0	0	98,439,339	8,366
34 北名古屋市	9,756	0	0	0	0	0	0
35 弥富市	7,672	43,391,813	5,656	58,304,828	7,600	101,696,641	13,256
36 みよし市	8,276	148,357,703	17,926	298,718,389	36,095	447,076,092	54,021
37 あま市	15,751	16,319,000	1,036	67,337	4	16,386,337	1,040
38 長久手市	8,145	100,009,059	12,279	113,784,339	13,970	213,793,398	26,248
39 東郷町	6,886	40,817,611	5,928	86,375,086	12,544	127,192,697	18,471
40 豊山町	2,861	18,245,702	6,377	0	0	18,245,702	6,377
41 大口町	3,619	60,766,984	16,791	68,889,234	19,035	129,656,218	35,827
42 扶桑町	5,737	90,053,335	15,697	0	0	90,053,335	15,697
43 大治町	6,164	218,863,650	35,507	81,869,544	13,282	300,733,194	48,789
44 蟹江町	6,327	137,250,666	21,693	201,545,023	31,855	338,795,689	53,548
45 飛島村	957	5,550,348	5,800	100,466,000	104,980	106,016,348	110,780
46 阿久比町	4,698	75,827,702	16,140	0	0	75,827,702	16,140
47 東浦町	8,615	26,561,000	3,083	0	0	26,561,000	3,083
48 南知多町	5,475	22,819,000	4,168	90,678,000	16,562	113,497,000	20,730
49 美浜町	4,501	28,796,773	6,398	125,328,255	27,845	154,125,028	34,242
50 武豊町	7,208	23,794,409	3,301	182,846,000	25,367	206,640,409	28,668
51 幸田町	6,540	7,171,087	1,096	471,053,729	72,027	478,224,816	73,123
52 設楽町	1,074	0	0	12,892,758	12,004	12,892,758	12,004
53 東栄町	705	28,169,917	39,957	105,249,387	149,290	133,419,304	189,247
54 豊根村	192	3,958,718	20,618	201,326,204	1,048,574	205,284,922	1,069,192